

1. 開催趣旨

平成27年度介護報酬改定では、地域包括ケアシステムの構築に向けた方向性が示されており、なかでも介護老人保健施設については、より一層の在宅復帰・在宅支援機能の向上が求められています。さらにはターミナルケアや認知症対応など、地域包括ケアの中心的な役割を担うべく幅広い機能や役割が求められています。

そのようななか、国民の5人に1人が75歳以上の後期高齢者となる2025年を迎えるにあたり、今後地域において必要とされる老健になるにはどうすべきか等、その役割やサービス提供体制について、見つめ直す時期に来ているものと思料されます。

そこで今回のセミナーでは、制度・政策の観点より介護老人保健施設に求められる機能や役割について、改めて理解を深めるとともに、在宅強化型施設等における実践事例を通じて、将来に向けた老人保健施設の経営のあり方を考えるうえで、参考となる有益な情報提供をしたいと考えています。

2. 主催 独立行政法人福祉医療機構3. 共催 公益社団法人全国老人保健施設協会（予定）4. 開催日程 平成28年11月11日（金）5. 会場 新霞が関ビルL B階「全社協・灘尾ホール」（東京都千代田区霞が関3-3-2）
※東京メトロ「霞ヶ関駅」「虎ノ門駅」より徒歩6. 定員及び対象者 200名 介護老人保健施設を運営する法人理事長、施設長、事務長など施設経営に携わる方7. 受講料 1名 8,000円（消費税込）8. 受付開始日時 平成28年9月5日（月）午前10時より

※ お申込みは先着順にて受付を行い、定員になり次第、締め切りとさせていただきます。

なお、お申込みいただいた時点で定員に達している場合は、お電話にてご連絡申し上げます。

※ 受付開始以前に送信された「受講申込書」等は、受理いたしかねますのでご注意ください。

9. 申込方法 インターネットまたはFAXにてお申し込みください。

【インターネットの場合】 機構ホームページから申込フォームに必要事項を入力いただき、送信してください。

（トップページ → 新着情報・お知らせ → 介護老人保健施設経営セミナー）

※インターネットでのお申込みの場合、登録されたメールアドレスに、「受講票」が送信されます。

当日は、必ずこの「受講票」を印刷のうえ、ご来場ください。「受講票」が届かない場合はご連絡ください。

【FAXの場合】 別添「受講申込書」に必要事項を記入いただき、下記FAX番号に送信してください。

受付FAX番号：03-3438-0371

※FAXでのお申込みに関し、確認後「受講ハガキ」を送付いたします。「受講ハガキ」が届かない場合はご連絡ください。

10. その他

・受講料は、当日会場受付で現金にてお支払いください。（釣り銭のないようお願いいたします。）

・受講料に昼食代は含まれておりません。

・交通手段・駐車場・宿泊先等は、受講者ご自身でご準備・ご確認をお願いいたします。

・都合により、講師や講義内容等に変更が生ずる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

セミナーに関するお問い合わせはこちらまで

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ セミナーチーム

TEL：03-3438-9932 FAX：03-3438-0371